

資産運用立国推進分科会(第1回)の議事要旨について

3月26日(水)に資産運用立国推進分科会(第1回)が開催され、この年金トピックにて資料の内容をご紹介します。

本分科会は非公開のため、議論の様子が不明でしたが、今般、「議事要旨」が公開されました。

冒頭、加藤内閣府特命担当大臣(金融)より発言があり、今後の政府としての取りまとめの流れについてコメントがありました。また、内閣官房・金融庁・厚生労働省から資料の説明がありました。

その後、各委員からコメント・質疑応答が行われています。

委員からは、資産運用立国の一連の取組について評価する声が多い一方、今後の更なる課題・要望などについてコメントがありました。

次のページ以降に、企業年金に関わる主なコメントについてまとめております。

○内閣官房

資料:

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyouuisin_dai1/index.html

議事要旨:

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyouuisin_dai1/gijiyousi.pdf

本分科会の趣旨や論点等については、以前に発信した年金通信をご確認ください。

【ご参考】

資産運用立国推進分科会(第1回)の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=2008>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

○ 企業年金に関わる主なコメント¹

加藤内閣府特命担当大臣(金融)

- ・ 本年 10 月に開催予定の Japan Weeks 2025 に向けて、資産運用立国に関するこれまでの取組、成果、そして追加的な施策、さらには改善も含めて取りまとめをしていきたい。

安藤委員(金融経済教育推進機構理事長)

- ・ 企業全体で見ると、公的年金あるいは企業型 DC をはじめ、家計管理、生活設計、資産形成など、従業員向けの研修を通じた基礎的な金融経済教育の取組はまだ十分とは言えない。
- ・ 政府として職域教育を一層後押ししていただくとともに、各企業の模範となるように、各省庁の地方部局を含めて職域教育を従来以上に実施していただくようお願いする。
- ・ J-FLEC は官民一体のパートナーシップで運営されている。そういった強みを生かして、資産運用立国を実現するための個別の施策に関しても御協力をさせていただき、全国津々浦々に徹底的に学びの場と個別相談の機会を提供してまいりたい。

大槻委員(名古屋商科大学大学院教授)

- ・ アセットオーナー・プリンシプルについて。大手企業の受入れ等、滑り出しは大変順調である。今後は、ぜひとも中小の機関、大学について受入れの働きかけ等をお願いしたい。

大場委員(日本投資顧問業協会会長)

- ・ 資産運用立国の本来の目的は、国民の資産形成の促進と、成長と分配の好循環を実現することにあるのではないかと。そういった観点で、本当に大切なお金が価値創造分野に流れているのか、企業価値の向上の恩恵が投資家に還元されているのか、我が国の経済の成長と分配の好循環、つまり、経済の底上げにつながっているかどうか、こういった観点からフォローアップが必要ではないか。

佐藤委員(国際基督教大学評議員)

- ・ 原則1は運用目的について言及されているが、単に受入れがあるとか、ないとか、その量ではなくて、実効性についてきちんとモニタリングしていくことが重要である。受入れ自体が目的化することがないように運営をお願いしたい。
- ・ 見える化について。実施予定が「次期年金制度改正法案等での措置を検討。その後、システム開発に着手」とあるが、現在、改正法案についてはいろいろあるようだが、見える化はあくまでもこちらとセットなのか、それとも改革のスピードを上げて独立したものとして進めることはできないのか、現在の状況についてももう少し教えていただけないか。
- ・ 見える化については、運用状況のみならず、各種の情報開示の拡充を期待している。見える、見られているという緊張感が運用責任のアカウンタビリティだけではなく、運用規律の向上やガバナンスの強化にもつながるという期待を強く抱いている。

¹ 出典:「第1回資産運用立国推進分科会議事録要旨」(内閣官房ホームページ)
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyousuisin_dai1/gijiyousi.pdf)をもとに当社にて作成。抜粋、加工、赤字による強調は当社による。

中曽委員(株式会社大和総研理事長)

- ・ アセットオーナー・プリンシプルについて。企業年金についてはアセットオーナー・プリンシプルの受入れが74になったという御説明があったが、いろいろな経営者に聞いてみると、プライムの上場企業でもまだ十分に認識していないところもそれなりに多いようなので、ぜひその意義についての周知を引き続き図っていただきたい。

中村委員(企業年金連合会運用執行理事)

- ・ 資産運用立国実現プラン及びアセットオーナー・プリンシプルの周知についてだが、厚生労働省でいろいろと取り組んでおり、私どももそのお手伝いをしている。また、私どもの機関誌に『企業年金』という月刊誌があるが、本件に関する特集を組み、昨年の暮れに特別号を発刊した。これを企業年金、DB、DC 宛に合わせて1万8,000部送付し、周知を図っている。
- ・ スチュワードシップ活動の実質化に向けた取組について紹介する。昨年8月1日に、「企業年金スチュワードシップ推進協議会」を立ち上げた。「協働モニタリング」を組織的・継続的に取り組むために設立したものである。日本版スチュワードシップ・コードの受入れが少ないという指摘もあるが、決して企業年金の皆様の関心がないわけではない。多くの企業年金の皆様が各運用機関とのミーティングを通じて、スチュワードシップ活動についてのヒアリングをしているのが実態である。ただ、一つ一つは非常に小さな取組であるので、これを全体として大きな活動に変えることによって我が国のスチュワードシップ活動の実質化につなげていきたい。この夏から実際に実施していきたいと思っているので、今後とも御支援をいただきたい。
- ・ 私ども連合会としても、アセットオーナー・プリンシプルに対して企業年金の皆様には支援している。

野崎委員(東洋大学国際学部教授)

- ・ 厚生労働省、企業年金連合会に汗をかいていただいた結果もあって、プリンシプルの受入れは着実に進んでいると思うが、佐藤委員がおっしゃったとおり、やはりピアプレッシャーというのは非常に重要。情報開示、見える化が鍵である。その意味でも、今回、年金改革法案成立に関してはいろいろと苦労されていると思うが、これとシステム整備というのは何らかの相関関係があるのかということについてお答えに注目したい。
- ・ 元本確保型といったいわゆる低リスク運用、ローリスク・ローリターン、これは本当にリスクが低いのかという点である。要は、低リスクというのは、聞こえはいいのだが、インフレ抵抗力が弱いということで、実質的な資産価値の減価というものについても、DB、DCを含めてもう少し啓蒙を進めていくべきではないか。

藤田委員(東洋大学国際学部教授)

- ・ DCの改革である。金利の正常化が始まった現在、デフォルト商品の7割が元本確保型であるという現状は是正すべきである。例えば、米国の401Kではターゲット・デート・ファンドなど、投資一任口座のようなプロの運用者が資産配分を行うファンドが一般的なデフォルト商品として高い普及を誇っている。運用目標や結果の公表の徹底といった運用状況の「見える化」と併せて、ぜひ日本でも、米国の動向などを踏まえながら、新たな投資環境に適した選択肢の見直しが進むことを望む。

厚生労働省

- ・ 企業年金の運用の見える化については、それ自体をやることについて法改正を伴うものである。そういうことなので、現在、提出に向けて関係者と調整中の年金法案の中で一体的に行う予定としている。今後の法案の状況等を踏まえて、施行日等を決定していくことになる。

- ・ 見える化自体について、報告システムのオンライン化の対応が必要になる。そのため、法案成立後、各企業年金等からの報告を集約・分析し、公表するためのシステム開発をしていくこととなるという状況になっているが、いずれにしても様々な状況の下で、私どもとしては円滑に進むように進めていきたいと考えている。
- ・ 現在、企業年金で厚生労働省に報告していただいているという仕組みはあるのだが、紙やPDFといった、いずれにしてもシステムに乗るような仕組みに今のところはないので、システム開発が必要になってくる。今、具体的にどれぐらいかかるかというのはなかなか申し上げにくいですが、年単位で数年かけて、先ほど申し上げたようなオンラインの報告システム、そういうところから検討していくことになる。

以上